

### 特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬等審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

人件費を抑制するため、平成19年度も給与などについて特例措置を適用します。

**●一般職員**  
給料の2%（若年層と管理職以外の高年齢の職員は1%）を減額し、関係する諸手当も引き下げます。また、管理職手当の支給率を20%引き下げます。

**【効果】 1億1,920万円の削減（一般会計）**

**●市長など**  
平成18年度に引き続き、自主的な措置として給料と期末手当を10%減額します。

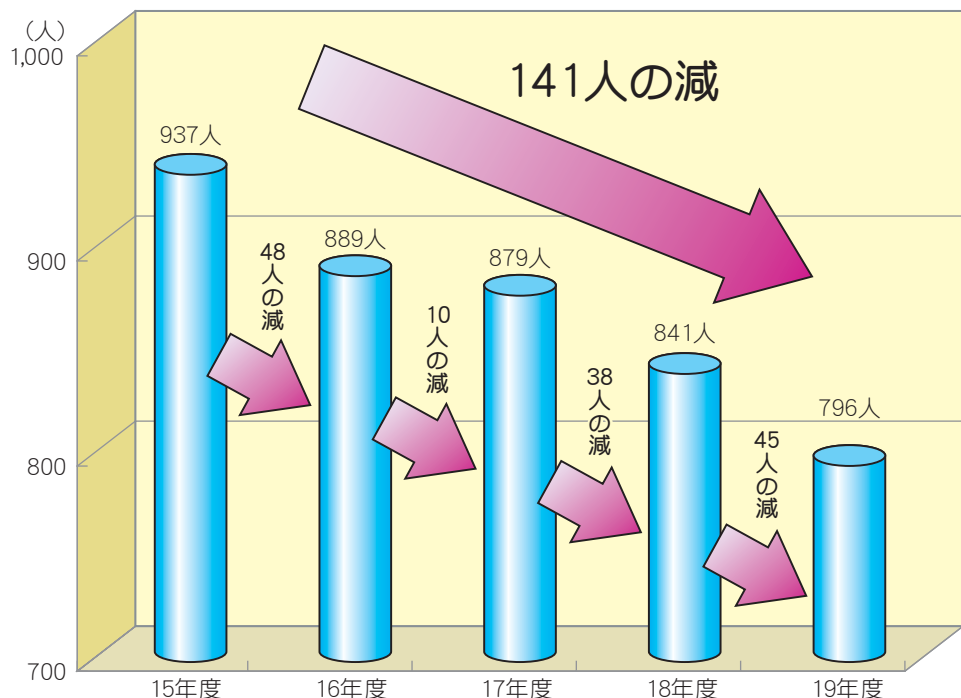
**【効果】 640万円の削減**

**●市議会議員**  
平成18年度に引き続き、自主的な措置として報酬と期末手当を5%減額します。

**【効果】 1,020万円の削減**

### 一般会計における職員数の推移（各年度の4月1日現在で比較しています）

合併前の平成15年度と平成19年度を比較すると、141人の減となっています



平成18年度と平成19年度を比較すると一般会計職員数は45人減っています。

主な内訳は、退職による減が51人、消防職などの新規採用者の増が5人となっています。

また、平成18年度に引き続き、職員数の計画的削減のため、原則として退職者の補充のための採用はしていません。

## 京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

### H18標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさのことです。

その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税など）と普通交付税額を合算したもので、経常収支比率などの基本的な財政指標を算出するための重要な数値です。

### 【分析】

標準財政規模が17年度に比べて1億7,144万円増えているのは、国の三位一体の改革による地方への税源移譲で地方譲与税（所得譲与税）などが増えたことによるものです。しかし、市税などの税収は依然として伸び悩んでいますので財政状況が厳しいことには変わりはありません。

標準財政規模(千円) 【団体の規模によりますが大きいほうがよい】	〈参考〉 平成17年度末 住民登録人口(人)	
宇治市	31,592,298	188,774
福知山市	21,456,692	82,590
舞鶴市	18,974,620	91,884
京丹後市	18,657,898 (前年18,486,462)	64,365 (前年65,129)
亀岡市	17,854,552	94,356
長岡京市	13,905,441	77,813
南丹市	13,405,250	35,885
八幡市	13,289,067	73,218
城陽市	13,082,435	81,601
京田辺市	11,555,793	60,209
向日市	9,476,813	54,801
綾部市	8,984,448	38,535
宮津市	6,193,081	22,138
府内平均(京都市除く)	9,221,097	43,469
市平均	15,263,722	74,321
町村平均	3,610,089	14,822

資料：平成18年度市町村標準財政規模（京都府総務部自治振興課）および平成17年度地方財政状況調査

### H18財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

### 【分析】

財政力指数は、0.358から0.376と若干よくなっていますが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要があります。

財政力指数 (3年平均) 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.904
宇治市	0.797
京田辺市	0.783
舞鶴市	0.705
八幡市	0.689
向日市	0.681
城陽市	0.673
亀岡市	0.575
福知山市	0.547
綾部市	0.503
宮津市	0.479
京丹後市	0.376 (前年0.358)
南丹市	0.323
府内平均(京都市除く)	0.576
市平均	0.618
町村平均	0.538

資料：平成18年度財政力指数（京都府総務部自治振興課）  
（注1）平成16年度から平成18年度までの平均です。  
（注2）町村平均には、木津川市（旧山城町、旧木津町、旧加茂町）を含めています。

### H17経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70~80%の範囲内にあるのが標準的とされ、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常経費の抑制に努める必要があります。

### 【分析】

障害者自立支援や児童医療などの福祉関係経費や下水道事業への繰出金が増えたため、93.9%から94.9%と1.0ポイント高くなりました。市税などの税収が依然として伸び悩んでいますので経常経費の抑制に一層努める必要があります。

経常収支比率(%) 【低いほうがよい】	
舞鶴市	82.8
宇治市	88.2
綾部市	89.7
亀岡市	90.2
南丹市	90.3
福知山市	91.9
長岡京市	94.3
京丹後市	94.9 (前年93.9)
京田辺市	95.8
城陽市	95.9
向日市	98.5
宮津市	99.2
八幡市	100.6
府内平均(京都市除く)	96.0
市平均	93.3
町村平均	98.6

資料：平成17年度地方財政状況調査